

接待で行政ゆがめた？

総務省と通信・放送業界 ズブズブ

菅首相の長男・正剛氏が勤める「東北新社」とNTTによる総務省の接待問題。高額接待で行政がゆがめられた疑いは深まるばかりです。

東北新社 法違反見逃す？

東北新社が衛星放送事業の認定で、放送法の外資規制に違反していたにもかかわらず、事実と異なる申請をしていたとして、認定取り消しの動きになっています。

放送法は放送事業者に対する外国株主の議決権を20%以下としています。同社が2016年10月にBSチャンネル「ザ・シネマ4K」を申請した際、外資比率が20%を超えていたのに認められました。

なぜ総務省が見過ごしたのか。高額接待の見返りではなかったのか、正剛氏の父・菅首相への忖度はなかったのかなど、疑惑は深まるばかりです。



接待疑惑で参考人として出席した総務省幹部ら（2月25日、参院予算委「しんぶん赤旗」提供）

NTT ドコモ子会社化で？

NTTによる総務省接待が増加したのは、菅首相が官房長官時代から推進してきた携帯料金値下げの動きが進められた時期。NTTがドコモを完全子会社にして、料金を値下げしようとした動きとも重なります。

一連の接待が、総務省がNTTを利用するきっかけになったのではないかと。携帯電話料金という生活に深くかかわる問題で行政がねじ曲げられたとすれば重大です。



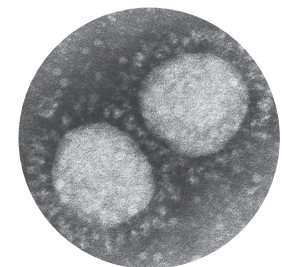
背景に菅“看板政策” 真相究明を

なぜ総務省が通信・放送業界とズブズブの関係になったのか。背景には、「NHK改革」、携帯料金値下げなど同省が菅首相の看板政策を強力に推し進めるなかで癒着を深めた疑いがあります。

菅首相は人ごとで済ませようとしています。東北新社接待問題は長男・正剛氏の存在と無関係ではありません。身内を重用する縁故主義で疑惑の土俵をつくったのは首相です。責任が問われます。

③ 変異株の検査割合を大幅に引き上げる

変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げることで、神戸市が3月4日までの1週間に陽性者の約69%に行った調査で、変異株は約39%。政府の方針では陽性者の5~10%を対象に確認するとしていますが、「調べる検体を最低でも50%まで引き上げないと実態はつかめない」（松本哲哉国際医療福祉大学主任教授）との指摘も。抜本的に強化すべきです。



国立感染症研究所提供

「変異株による第4波」が起こりかねない

西村康稔経済再生担当相は「感染が落ち着いたこの時期に検査体制を強化することが大事」と発言。社会的検査について「私も頻回でやっていく方がいいと思っている」と述べました。

要請後、志位氏は大規模検査を怠れば「変異株による第4波」が起こることにもなりかねないとし、実施を求める運動を起こしていきたいと述べました。